

株式会社茨城県中央食肉公社

[法人の概要]

平成22年7月1日現在

代表者名	代表取締役 角田 芳夫(非常勤)	県所管部課	農林水産部畜産課	
所在地	東茨城郡茨城町下土師1975	電話番号	029-292-6811	
ホームページURL		E-mailアドレス	soumubu@abox23.so-net.ne.jp	
資本金(基本財産)	1,900,550	千円	設立年月日	昭和54年2月7日
主なる出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	538,320	28.3%
	2	独立行政法人農畜産業振興機構	340,000	17.9%
	3	全国農業協同組合連合会	282,680	14.9%
	4	茨城県北鹿行食肉協同組合	170,170	9.0%
	5	鉾田市	62,810	3.3%
	その他	55団体	506,570	26.7%
設目的	昭和40年代後半、本県の畜産業は急速に進展し、肉牛や肉豚の生産が増大するなか、県北鹿行地域における食肉流通施設(当時7ヶ所)は小規模で老朽化が激しく、公害防止施設の不備や経営上の問題を抱えていたため、食肉流通の面から抜本的な対策が求められていた。そこで、食肉の流通合理化及び食肉取引の近代化を図ることを目的として、7ヶ所の施設を廃止し、国、県、市町村、農業団体、食肉業界の出資により卸売市場を併設した食肉センターとして新たに設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成19年度	平成20年度	平成21年度	内 容
事業1	と畜部門	1,279,090	1,424,371	1,401,528	生産者の委託を受け、肉畜のと畜業務を行っている。
	全体事業に占める割合	28.9%	32.2%	34.4%	
事業2	食肉卸売市場部門	1,863,186	1,873,403	1,740,602	食肉卸売市場の開設及び卸売業務を行っている。
	全体事業に占める割合	42.1%	42.4%	42.7%	
事業3	加工販売部門	1,266,319	1,110,767	921,308	部分肉処理加工の受託、販売業務を行っている。
	全体事業に占める割合	28.6%	25.1%	22.6%	
その他事業	事業1~3以外	13,664	13,721	14,312	
	全体事業に占める割合	0.3%	0.3%	0.4%	
全体事業		4,422,259	4,422,262	4,077,750	指定管理者
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

< 株式会社茨城県中央食肉公社 から県民のみなさまへ >

弊社では県内で唯一、と畜処理から部分肉処理加工、市場運営までを行う総合的な食肉センターとして、昭和56年から操業を開始し、現在、県内で最大の食肉処理施設です。今後とも、衛生管理を徹底するとともに質の高い食肉を供給する体制を整備し、消費者の皆様喜んで食べて頂ける食肉を提供できるよう努めてまいります。

平成23年2月 代表取締役社長 角田 芳夫

[経営状況] 株式会社茨城県中央食肉公社 (単位:千円)

区 分		平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	4,422,259	4,422,262	4,077,750	344,512	枝肉相場の低迷
	売上原価	4,077,642	4,095,382	3,749,387	345,995	燃料費等節減
	売上総損益金額	344,617	326,880	328,363	1,483	
	販売費及び一般管理費	243,368	231,785	235,033	3,248	減価償却費増加
	うち役員人件費(原価計上分含む)	12,175	13,555	14,156	601	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	645,345	642,666	621,514	21,152	
	営業損益金額	101,249	95,095	93,330	1,765	
	営業外収益	42,500	42,866	44,619	1,753	
	営業外費用	15,774	13,360	11,394	1,966	
	経常損益金額	127,975	124,601	126,555	1,954	
	特別利益	52,954	10,262	671	9,591	
	特別損失	52,695	10,321	8,220	2,101	
	法人税・住民税・事業税	57,325	56,614	54,602	2,012	
	当期純損益金額	70,909	67,928	64,404	3,524	
繰越利益剰余金	680,529	612,601	548,197	64,404		
貸借対照表	資産	2,747,349	2,769,646	2,809,503	39,857	
	流動資産	1,204,771	1,299,170	1,596,304	297,134	預金増加
	固定資産	1,542,578	1,470,476	1,213,199	257,277	長期性預金減少
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	1,527,328	1,481,697	1,457,150	24,547	
	流動負債	865,089	786,513	760,238	26,275	未払法人税等減少
	うち短期借入金	600,000	560,000	560,000	0	
	固定負債	662,239	695,184	696,912	1,728	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	1,220,021	1,287,949	1,352,353	64,404	
資本金	1,900,550	1,900,550	1,900,550	0		
利益剰余金等	680,529	612,601	548,197	64,404		
県財政関与状況	補助金	1,900	1,760	1,760	0	
	委託料	520	520	520	0	
	貸付金	600,000	560,000	560,000	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	602,420	562,280	562,280	0	
	財政的関与の割合(%)	0.05%	0.05%	0.06%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	600,000	560,000	560,000	0		
合計	600,000	560,000	560,000	0		

主要経営指標	算式	平成19年度	平成20年度	平成21年度	増減P	備考
人件費比率	人件費 / 売上高	14.9%	14.8%	15.6%	0.7	
販売管理費比率	販売費・一般管理費 / 売上高	5.5%	5.2%	5.8%	0.5	
自己資本利益率	当期利益 / 自己資本	5.8%	5.3%	4.8%	0.5	
総資産回転率	売上高 / 総資産	1.6	1.6	1.5	0.1	
売上高経常利益率	経常利益 / 売上高	2.9%	2.8%	3.1%	0.3	
流動比率	流動資産 / 流動負債	139.3%	165.2%	210.0%	44.8	
借入金比率	借入金残高 / 総資本	21.8%	20.2%	19.9%	0.3	

[組織]

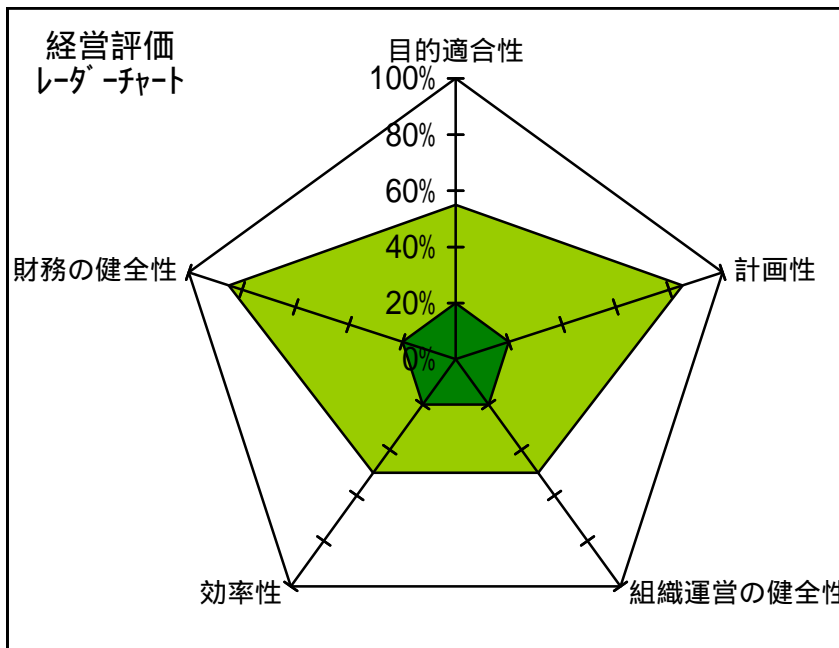
7月1日現在の人数		平成20年		平成21年		平成22年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	3	0	2	3	0	2	3	0			
	非常勤理事・監事	18	3	0	18	3	0	18	2	1		
	計	21	3	2	21	3	2	21	2	3		
職員	管理職	24	0	0	23	0	0	24	0	0	1	一般職から昇格
	一般職	52	0	0	53	0	0	52	0	0	1	
	嘱託・臨時職員等	31	/	/	34	/	/	37	/	/	3	継続雇用制度により
	計	107	0	0	110	0	0	113	0	0	3	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		13	11	17	35	76	43.9	歳	19.3 年			
										プロパー職員平均給与(年額)		
										5,098.3 千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	11	20	55.0%
計画性	8	17	20	85.0%
組織運営健全性	9	10	20	50.0%
効率性	11	10	20	50.0%
財務健全性	10	17	20	85.0%
合計	49	65	100	65.0%

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
食肉流通の合理化と食肉取引の近代化を図るために設立した目的に沿った事業の取組に努めている。また消費者ニーズに対応した安全・安心な食肉供給に努めている。	平成20年3月に「第4次経営改善5カ年計画」を策定したが、単年度計画も策定し計画達成に努めている。	平成18年度に策定した「行動規範」「内部統制基本方針」の遵守等管理体制の強化を図るほか、新規職員採用を定期的に行い年齢構成の適正化を図る。	と畜頭数の拡大や常陸牛取扱頭数を増や市場手数料の増収を図るほか、副産物価格の見直しや経費の節減に努め収益性の向上を図る。	14年連続で単年度黒字計上しており、累積欠損金は548百万円まで減少している。改革工程表に沿った事業を展開し累積欠損金の圧縮に努める。
今後の事業展開の方向	<p>当社の主たる収入源はと畜手数料と市場手数料であるので、取扱頭数の拡大を図ることが最も重要である。施設・人員の効率的活用を図るため、処理頭数の平準化を図りながら、年間40万頭以上の取扱を目標に営業活動を推進する。</p> <p>また、操業30年が経過しているため、年次設備計画に基づく施設整備を進める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
本県の基幹的食肉センターとして、食肉流通の合理化や衛生管理向上に努め、消費者の求める安全・安心な食肉の供給に向けて努力を続けており、設立目的に合致した経営を行っている。	改革工程表（H21～H23年度）において、と畜頭数の拡大や収益性向上に努めており、計画性を持って経営改善を進めている。	年齢構成は高年齢化が進みつつあることから適切な人員配置や新規雇用を図り、年代構成の適正化を進める必要がある。また、行動規範等に則り、法令遵守を徹底する必要がある。	常陸牛など高価格な和牛の取扱を増やしているほか、内臓などの副産物価格を値上げするなど収益性の向上に努めている。	14期連続で単年度黒字を計上しており、着実に累積欠損金の圧縮に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>これまでに、経営改善5カ年計画を策定し経営努力に努めてきた結果、当期純利益は平成8年度から14期連続黒字を計上している。今後も累積欠損金を縮小するためには、第4次経営改善5カ年計画（H20～H24）に基づき、単年度黒字を継続していくことが最も重要と考え、計画が着実に実現できるよう改革工程表により進行管理を行い、さらなる事業量の拡大や経営の効率化に取り組む必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H19実績	H20実績	H21目標	H21実績	達成度(%)	H22目標値	
経営目標	事業成果	1 と畜頭数	千頭	371	374	381	375	98.4%	381
		2 上場頭数	千頭	200	195	198	190	96.0%	196
	健全性	1 自己資本比率	%	44	46	46	48	100.0%	48
		2 流動比率	%	139	165	150	210	100.0%	150
	効率性	1 職員一人当たり売上高	千円	42,116	41,329	41,000	37,070	90.4%	40,000
		2 職員一人当たり経常利益	千円	1,218	1,164	1,100	1,150	100.0%	1,150
平均目標達成度							97.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>と畜解体部門及び食肉市場卸売部門は売上高が減少したが、コスト削減により利益を確保した。加工販売部門で損失を計上したものの、全体としては14期連続の黒字となり、繰越損失を縮減してきている。</p> <p>しかし、未だ繰越損失は多額であり、引き続き収益の確保等を図り、財務の健全化を達成されたい。</p> <p>また、品質管理を徹底し、安全衛生に配慮した施設・設備の更新を計画的に進める必要がある。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>累積欠損金のさらなる削減を図るため、今年度作成した改革工程表に基づくと畜頭数や常陸牛取扱頭数の拡大、加工販売部門における副産物価格の見直し等により収益性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>また、食肉の品質管理の徹底を図るとともに老朽化した施設・設備の改善に努め、安全・安心な食肉供給体制の整備を進めるよう指導していく。</p>				